

財務諸表

(令和4年度)

- 事業活動収支計算書
- 貸借対照表
- 財産目録
- 監事監査報告書
- 事業報告書

事業活動収支計算書

令和 4年 4月 1日 から
令和 5年 3月31日 まで

(単位：円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
		教育活動収入	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	727,282,000
		手数料	10,500,000	16,633,465	△ 6,133,465
		寄付金	0	0	0
		経常費等補助金	3,060,000	6,802,000	△ 3,742,000
		国庫補助金	2,160,000	0	2,160,000
		地方公共団体補助金	900,000	6,802,000	△ 5,902,000
		付随事業収入	13,960,000	15,523,441	△ 1,563,441
		雑収入	27,717,000	27,849,479	△ 132,479
		教育活動収入計	782,519,000	781,632,620	886,380
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費	368,889,400	367,432,898	1,456,502
		教育研究経費	135,592,000	136,269,067	△ 677,067
		管理経費	163,675,000	181,672,874	△ 17,997,874
		徴収不能額等	0	300,000	△ 300,000
		教育活動支出計	668,156,400	685,674,839	△ 17,518,439
		教育活動収支差額	114,362,600	95,957,781	18,404,819
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	9,000,000	1,848,192	7,151,808
		その他の教育活動外収入	5,600,000	6,905,719	△ 1,305,719
		教育活動外収入計	14,600,000	8,753,911	5,846,089
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	2,000,000	567,459	1,432,541
		その他の教育活動外支出	3,000,000	0	3,000,000
		教育活動外支出計	5,000,000	567,459	4,432,541
		教育活動外収支差額	9,600,000	8,186,452	1,413,548
		経常収支差額	123,962,600	104,144,233	19,818,367
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	6,246,946	△ 6,246,946
		その他の特別収入	2,000,000	71,331	1,928,669
		特別収入計	2,000,000	6,318,277	△ 4,318,277
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	0	19,054,429	△ 19,054,429
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	0	19,054,429	△ 19,054,429
		特別収支差額	2,000,000	△ 12,736,152	14,736,152
		基本金組入前当年度収支差額	125,962,600	91,408,081	34,554,519
		基本金組入額合計	0	△ 207,186,382	207,186,382
		当年度収支差額	125,962,600	△ 115,778,301	241,740,901
		前年度繰越収支差額	141,170,712	141,170,712	0
		基本金取崩額	0	1	△ 1
		翌年度繰越収支差額	267,133,312	25,392,412	241,740,900
		(参考)			
		事業活動収入計	799,119,000	796,704,808	2,414,192
		事業活動支出計	673,156,400	705,296,727	△ 32,140,327

貸借対照表

令和 5年 3月 31日

(単位：円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	2,513,094,116	2,338,991,730	174,102,386
有形固定資産	2,022,545,759	1,858,916,830	163,628,929
特定資産	0	0	0
その他の固定資産	490,548,357	480,074,900	10,473,457
流動資産	941,633,334	965,214,818	△ 23,581,484
資産の部合計	3,454,727,450	3,304,206,548	150,520,902
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	0	0	0
流動負債	699,286,880	640,174,059	59,112,821
負債の部合計	699,286,880	640,174,059	59,112,821
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	2,730,048,158	2,522,861,777	207,186,381
第1号基本金	2,674,503,588	2,467,317,207	207,186,381
第4号基本金	55,544,570	55,544,570	0
繰越収支差額	25,392,412	141,170,712	△ 115,778,300
翌年度繰越収支差額	25,392,412	141,170,712	△ 115,778,300
純資産の部合計	2,755,440,570	2,664,032,489	91,408,081
負債及び純資産の部合計	3,454,727,450	3,304,206,548	150,520,902

財 産 目 録
令和5年3月31日 現在

(単位：円)

科 目	金 額	
【資産の部】		
1 土地		
町田市森野2-1251-2	461.71㎡ H3/8	759,900,000
町田市森野2-932-1	30.34㎡ H16/11	7,165,800
港区南麻布4-57-21	35.93㎡ H18/2	65,776,993
町田市森野1-1033-18	448.26㎡ H21/11	171,549,102
町田市森野1-1058-13	333.44㎡ H25/7	88,000,000
町田市森野1-1058-13	上記追加工事 H26/5	1,606,575
町田市森野2-1253-1	226.64㎡ R4/3	133,979,304
町田市森野2-1254-3	117.26㎡ R4/4	42,290,000
町田市森野2-1254-5	184.11㎡ R4/10	154,560,000
		1,424,827,774
2 建物		
	取得価格計	884,098,620
	減価償却累計額	△ 378,511,310
3 建物付属設備		
	取得価格計	228,851,992
	減価償却累計額	△ 175,140,886
4 構築物		
	取得価格計	9,102,786
	減価償却累計額	△ 8,257,833
5 車両		
	取得価格計	6,768,554
	減価償却累計額	△ 6,727,228
6 教育研究用機器備品		
	取得価格計	48,128,932
	減価償却累計額	△ 39,823,001
7 管理用機器備品		
	取得価格計	66,388,345
	減価償却累計額	△ 38,847,800
8 機械及び装置		
	取得価格計	4,676,586
	減価償却累計額	△ 4,676,585
9 建設仮勘定		1,986,813
10 有形固定資産減価償却累計額		
		△ 651,984,643
11 無形固定資産減価償却累計額		
		△ 300,000
有形固定資産合計		2,022,545,759
12 差入保証金		1,670,400
13 電話加入権		509,600
14 施設利用権		21,000,000
15 ソフトウェア		1,660,000
16 電子マネー保証金		14,500
17 出資金		3,010,000
18 有価証券		353,925,839
19 営業権		19,047,619
20 保険積立金		88,710,399
21 無形固定資産		
	取得価格計	1,000,000
	減価償却累計額	△ 300,000
その他固定資産合計		490,548,357
固定資産合計		2,513,094,116
22 現金及び預金		
現金		271,055
普通預金		753,800,297
定期預金		156,128,809
		910,200,161
23 未収収益・未収入金		23,408,458
24 貯蔵品		94,160
25 前払金		4,127,966
26 仮払金		167,537
27 立替金		3,125,872
28 繰延消費税・繰延更新料		509,180
流動資産合計		941,633,334
(資産合計)		3,454,727,450

財 産 目 録

令和5年3月31日 現在

(単位：円)

科 目	金 額	
【負債の部】		
29 未払金		22,613,785
30 未払消費税		1,841,200
31 前受金 (授業料・入学金・実習費・教材費)		
介護科	43,421,800	
SW	196,780,133	
SW短期	12,288,400	
PSW	88,547,036	
P短期	40,860,800	
柔道整復科	133,404,000	
鍼灸科	92,151,200	
保育学科	53,724,200	
32 預り金		661,177,569
		13,654,326
(負債合計)		699,286,880
(差引正味財産)		2,755,440,570

上記のとおり報告いたします。

令和5年5月29日 学校法人 西田学園

理事長 西田 忠康

監事監査報告書

学校法人 西田学園
理事長 西田忠康 殿

私共 監事 2 名は、私立学校法第 37 条第 3 項及び寄付行為第 17 条第 2 項の定めに基づき、令和 4 事業年度（令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日まで）の収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表、財産目録について、財務諸表並びに関係帳簿、証憑書類等及び、理事の職務執行状況について監査を行った結果、適正であると認めました。

業務の執行状況は、法人の掲げる理念・事業計画に沿って、効率的な運営に努められ、また、不正の行為が無く、かつ、法令及び寄付行為に違反する重大な事柄は認められません。

ここに監査報告いたします。

令和 5 年 6 月 1 日

監事 野原 武夫



監事 岩崎 紳之助



令和4年度 学校法人 西田学園 事業報告書

1. 法人の概要

(1) 教育理念

本校は開校以来「自律から自立へ」をモットーに、専門職としての深い知識・技術の習得にとどまらず、豊かな人間性を育むことを通じて社会に貢献する医療福祉人材を育成することを教育理念に定めています。また、資格取得にとどまらず5年後、10年後を見据え、将来の自立へ向けて、学ぶ過程における学生の課題を「自律」としています。自分を厳しく律することで、学生の成長を促し、これからの時代をリードしていく人材育成を目的として努力しています。

(2) 沿革

昭和61年2月22日	東京都知事より認可を受け、学校法人西田学園設立
昭和61年4月1日	東京都町田市にソフィア早慶予備校開校
平成11年3月1日	アルファ医療福祉専門学校開設 介護福祉士科設置
平成12年4月1日	ホームヘルパー2級講座開講
平成13年3月2日	社会福祉士通信科（一般養成コース）設置
平成13年3月30日	精神保健福祉士通信科（一般養成コース・短期養成コース）設置
平成21年4月1日	柔道整復学科、はり・きゅう学科設置 アルファ医療福祉専門学校に校名変更
平成23年3月1日	アルファ医療福祉専門学校1号館新校舎竣工
平成25年4月4日	介護職員初任者研修講座開講
平成26年3月1日	アルファ医療福祉専門学校3号館新校舎竣工
平成27年2月4日	こども保育学科設置
平成27年7月1日	実務者研修講座開講

(3) 設置する学校・学科・コース

アルファ医療福祉専門学校	学科・コース	課程
通学制	介護福祉学科	専門課程
	こども保育学科	専門課程
	柔道整復学科	専門課程
	鍼灸学科	専門課程
通信制	社会福祉士通信科（一般養成コース）	
	社会福祉士通信科（短期養成コース）	
	精神保健福祉士通信科（一般養成コース）	
	精神保健福祉士通信科（短期養成コース）	

(4) 学生生徒数の状況

(令和5年5月1日現在) (単位:人)

	学科・コース	修業年限	入学定員	収容定員数	現員数
通 学 制	介護福祉学科	2年	35	70	66
	こども保育学科	2年	50	100	103
	柔道整復学科	3年	60	176	122
	鍼灸学科	3年	60	120	89
通 信 制	社会福祉士通信科（一般）	1年6か月	500	1000	830
	社会福祉士通信科（短期）	9か月	80	80	57
	精神保健福祉士通信科（一般）	1年7か月	600	500	364
	精神保健福祉士通信科（短期）	9か月	360	360	249

(5) 役員、教職員の概要

① 理事 定数7名

区分	氏名	区別	摘要
理事長	西田 忠康		
理事	瀧 将仁	校長	
理事	長谷川 智彦	学外	Dエンジン株式会社代表取締役
理事	鳥居 勝幸	学外	鳥居コンサルティングオフィス代表
理事	林 功	学外	LINGO.L.L.C.代表取締役
理事	鈴木 正貴	学外	社会福祉法人いきいき福祉会理事
理事	龍口 敏雄	職員	西田学園職員

② 幹事 定数2名

区分	氏名	区別	摘要
監事	野原 武夫	学外	税理士
監事	岩崎 紳之助	学外	司法書士

③ 教職員

区分	教員	職員	計
本務	30	29	59
兼務	76	0	76

2. 令和4年度事業の概要

(1) 学生・生徒募集状況について

学生募集状況

昨年同様、コロナ禍での募集活動となり、募集活動上の制約が多かった。しかし、WEBでの入学相談会や個別相談を実施するなど、入学希望者への対応をきめ細やかに行うことにより、176名の入学者を獲得でき、昨年度と同程度入学者数を確保することができた。

(2) 教育環境整備について

新型コロナウイルス感染対策の徹底による安全な学習環境の提供

感染防止のガイドラインを策定し、感染防止対策をしっかりと行った上で、原則対面での授業を実施し、全学科のカリキュラムを修了することができた。また、現場実習においても、受け入れ施設の協力をいただき、無事に修了することができた。

(3) 学生支援への取り組み

①就職支援について

令和4年度は各学科で就職希望者に対する支援を拡充させた。キャリア支援課が中心になり、全学生のキャリアコンサルティングを実施し、企業説明会も充実させることで、就職率の向上を図ることができた。

②学生カウンセリング

全学生を対象に学校生活・日常生活等についてのアンケートを実施。アンケートの回答内容を精査し、学校運営上の改善を図った。また、学生個人の回答内容を検討し、スクールカウンセラーと教務課職員の2名体制でカウンセリングを実施。学校生活での不

安や悩みの解消を図るとともに、退学者抑止に取り組んだ。

③教員に対する研修

教員の専門領域における研鑽はもちろんであるが、学校として学生対応のスキルを向上させていくことに注力をしている。外部講師による「コミュニケーション力向上」のための研修を実施し、学生とのコミュニケーションの取り方について改めて学ぶ機会を設けた。今後も、専門家の協力を得ながら、学生対応力の向上に努めていきたい。

3、その他の施策

- ①東京都より再就職訓練「介護福祉学科(定員10名)」「こども保育学科(定員30名)」を受託
- ②東京都福祉保健局より「柔道整復学科」「はり・きゅう学科」入学定員変更に伴う申請において認可。はり・きゅう学科の学科名を鍼灸学科に変更。
- ②東京都福祉保健局より「精神保健福祉士通信科」入学定員変更に伴う申請において認可

4. 財務の概要

計算書類に記載のとおり